

公 告

分任契約担当官陸上自衛隊
北海道補給処苗穂支処
会計課長 早坂勝之

次のとおり一般競争入札を行う

1 競争に付する事項

- (1) 工 事 名：#31建物他LED照明器具取付工事
- (2) 工事場所：陸上自衛隊苗穂分屯地
- (3) 工事内容：仕様書のとおり
- (4) 工 期：令和5年11月30日（木）

2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和5・6年度有効の一般競争参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「電気」の級別の格付けを受け、北海道防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格において「電気」に係る等級が「C」以上であること。
- (5) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係があるもののすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (6) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 別紙第1「装備品等及び役務の調達にかかわる指名停止等」に該当しない者であること。

3 契約条項、入札及び契約心得を示す場所

陸上自衛隊苗穂分屯地及び北海道補給処ホームページ

4 入札（現場）説明会に関する事項

実施しない。ただし、現場確認が必要な場合は、苗穂支処会計課の担当者と希望日の2日前までに日程調整を行った後、確認することができる。

5 競争入札執行の場所及び日時

- (1) 場所：陸上自衛隊苗穂分屯地 コミュニティセンター
- (2) 日時：令和5年8月23日（水） 11時00分（10時45分以降入室可）

6 保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金：免除（ただし、落札者が契約締結に応じない場合は、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。）
- (2) 契約保証金：免除（ただし、契約者は陸上自衛隊「建設工事に係る標準契約書」（陸幕会第63号（3. 1. 25））建設工事請負契約書「総則」第4条に示す、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結後の保証書を提出するものとする。また、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。）

7 入札の無効

- (1) 第2項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札に関する条件に違反した入札
- (3) 入札開始時刻に遅れた者の入札
- (4) 入札書に暴力団排除に関する誓約事項に誓約する旨の記載がない入札
- (5) 誓約した暴力団排除に関する誓約事項に虚偽のあった場合又は誓約に反する事態が生じた場合
- (6) 別紙第2「工事費内訳書」の内容に著しい不備があつて当該入札書の内訳であると認められない場合
- (7) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札書、入札金額が訂正された入札
- (8) F A X、電報、電信、電話及びメールによる入札

8 落札決定方式

- (1) 総額が当隊所定の予定価格の制限の範囲内の最低入札者を落札者とする。ただし、同額の場合

は抽選とする。

- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の10に相当する金額を入札書に記載すること。

9 契約書等の作成

落札決定後、関係法令等に基づき「陸上自衛隊建設工事に係る標準契約書」の様式により契約書を作成し、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項を付する。

10 その他

- (1) 郵便入札の場合は、封筒に「#31建物他LED照明器具取付工事入札書在中」と明記し、資格審査結果通知書（写）を同封し、**書留郵便等で令和5年8月22日（火）17時までに陸上自衛隊苗穂支処会計課へ必着させること。**この際、**入札担当者へ電話にて到達の確認を行うこと。**また、電報・電話・FAXによる入札は認めない。提出期限に遅れた入札書及び工事費内訳明細書は、初度の入札には参加できないが、再度の入札には参加できる。
なお、本入札については新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵便入札を推奨する。
- (2) 再度の入札があった場合は、直ちに行うものとする。ただし入札者が開札に立ち会わなかった場合及び、郵便による入札があった場合は、令和5年8月29日（火）11時00分より苗穂分屯地コミュニティセンターにて執行する。その際の郵便による入札書及び工事明細内訳書提出期限は、令和5年8月28日（月）17時までに必着とする。
- (3) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印した時とする。
- (4) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (5) 署名への押印を省略する場合は、責任者及び担当者の指名および連絡先を記入すること。
- (6) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事などから排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (7) 入札及び仕様書に関する事項の問合せ先
 - ア 入札に関する事項
陸上自衛隊北海道補給処苗穂支処 会計課（担当：早坂）
TEL 011-711-4251 内線：604
 - イ 仕様書に関する事項
陸上自衛隊北海道補給処苗穂支処 総務課営繕班（担当：栗原）
TEL 011-711-4251 内線：227

11 公告掲示場所

- (1) 掲示場所：苗穂分屯地、札幌駐屯地、丘珠駐屯地
北海道補給処ホームページ <http://www.mod.go./gsdf/nae/nadep/dep.html>
- (2) 掲示期間：令和5年7月21日（金）～令和5年8月23日（水）

装備品等及び役務の調達に係わる指名停止等

- 1 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
ウ (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

分任契約担当官陸上自衛隊
北海道補給処苗穂支処
会計課長 早坂 勝之 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

工事費内訳書

工事名	
-----	--

工 種 等	金 額 (円)
1 直接工事費	
2 共通仮設費	
3 現場管理費	
4 一般管理費	
5 工事原価 (1 + 2 + 3 + 4)	